

金融動向

◇企業需資は引続き低調

(金融市場——資金不足額は前年をやや上回る)

2月の金融市場をみると、銀行券は3,040億円の発行超と前年(同2,201億円)を上回った。一方財政資金は、一般財政が前年とは様変りの揚超となり、外為会計の払超幅が縮小したものの、国債発行額が前年を大きく下回ったため、総収支じりでは3,024億円の揚超とほぼ前年(同3,132億円)並みとなった。この結果、「その他」勘定(揚超169億円、前年同548億円)を合わせた月中資金不足額は6,233億円と前年(同5,881億円)をやや上回り、この間における準備預金の積増し(106億円)を含めた資金不足額6,339億円に対し、日本銀行は貸出のほか、手形の買オペレーションで調整した。

この間、コール市場では月末にかけて出し手筋の放資回収から若干小締ったものの、コール・手

資金需給実績

(単位・億円)

	52年		
	1月	2月	前年同月
銀行券	△ 19,836	3,040	2,201
財政資金	△ 17,579	△ 3,024	△ 3,132
その他	△ 462	△ 169	△ 548
資金過不足	△ 1,795	6,233	5,881
準備預金	△ 558	△ 106	4,129
本行信用	△ 1,237	6,339	1,752
うち貸出	△ 1,237	1,239	712
債券売買	—	—	—
買入手形	—	5,100	1,040
銀行券発行残高	120,364	123,404	110,605
準備預金残高	14,143	14,249	12,773
本行貸出残高	18,321	19,560	18,360
本行買入手形残高	25,000	30,100	24,277

(注) △印…「銀行券」は過収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

形売買市場ともおおむね平静に推移した(コール・レート、手形売買レートとも月中不変。月末、コール無条件もの出し手レート7.0%、手形買い手レート7.5%)。

(通貨——マネーサプライ伸び率は引続き低下)

2月の銀行券平均発行高は前年同月比+10.5%と前月(+10.3%)をやや上回り、季節調整済み前月比も+2.4%(1月-0.1%、12月+0.2%)となった。

1月の狭義マネーサプライ(M₁平残、現金通貨プラス預金通貨)は、前年同月比+11.2%(12月+13.0%、11月+15.3%)と前月をかなり下回る伸びとなった。これは、現金通貨の伸び率が銀行券の伸び悩み等から同+10.1%(12月+10.9%、11月+11.9%)とさらに鈍化したことに加え、大宗を占める預金通貨の伸び率が企業の手元圧縮等を映じ同+11.5%(12月+13.7%、11月+16.2%)と前月をかなり下回るものにとどまったためである。

一方、定期性預金も同+14.2%(12月+14.3%、11月+13.7%)と引続き落ち着いた動きを示している。

この結果、広義マネーサプライ(M₂平残、M₁プラス定期性預金)は同+13.1%(12月+13.8%、11月+14.3%)と前月より一段低下し7か月連続して前月の伸びを下回った。

1月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は預金

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み前期(月)比	
	月末発行高	平均発行高	月末発行高	平均発行高
51年1～3月平均	10.5	10.4	3.7	3.3
4～6月々	10.8	11.4	2.2	2.9
7～9月々	10.1	10.9	2.0	1.9
10～12月々	11.6	11.6	3.2	3.1
51年11月	11.6	11.6	0.6	0.5
12月	11.1	11.3	—	0.5
52年1月	11.0	10.3	2.4	—
2月	11.6	10.5	1.4	2.4

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)						流通指標 (前年同期 (月)比)	預金通 貨回転 率指標		
	通貨(M ₁)		定期 預金		通貨 + 定期 預金 (M ₂)				全 國 為 替 高	鉱工業出 荷額水準
	現金 通貨	預金 通貨	%	%	%	%				
51年	%	%	%	%	%	%				
1～3月平均	12.7	10.5	13.2	17.0	15.3	24.8	4.94			
4～6月〃	13.6	11.0	14.2	17.0	15.6	24.6	5.12			
7～9月〃	13.5	10.9	14.2	16.3	15.2	23.4	5.32			
10～12月〃	14.2	11.2	15.0	14.4	14.3	21.0	5.30			
51年10月	14.3	11.0	15.1	15.2	14.9	19.4	5.35			
11〃	15.3	11.9	16.2	13.7	14.3	21.6	5.30			
12〃	13.0	10.9	13.7	14.3	13.8	21.7	5.25			
52年1月	11.2	10.1	11.5	14.2	13.1	19.5	5.29			

- (注) 1. 通貨平均残高は日本銀行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷額水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

通貨の伸び悩みから5.29(12月5.25)と前月に比べ若干上昇した。

(財政資金——揚超幅はほぼ前年並み)

2月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は前年(払超676億円)とは様变りの揚超(1,379億円)となった。これは、資金運用部が地方貸回收減等を背景に払超となったほか、保険の揚超幅が縮小したものの、税収が前年を2割方上回り、また従来2月に支払われてきた特別交付税が制度改正により2月には支払われなくなった(従来2月一括交付から12、3月に分割交付)ためである。

この間、国債は新規長期国債の発行が、2,471億円と前年(5,435億円)比半減したほか、政府短期証券が小幅償還超42億円(前年発行超559億円)となったこともあって、全体では2,372億円の発行超にとどまり、前年(同5,889億円)を大幅に下回った。

一方外為会計は、海外円需要の増大等もあって727億円の払超(前年同2,081億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは3,024億円の揚超とほぼ前年(同3,132億円)並みとなった。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	52年2月		前 年 同 月 比
	△	前年同月	
一 般 財 政	△ 1,379	676	△ 2,055
純 一 般	△ 1,175	△ 690	△ 485
租 税	△ 8,933	△ 7,498	△ 1,435
社 会 保 障	945	814	131
防 衛 関 係 費	839	855	△ 16
公 共 事 業 関 係 費	1,524	1,530	△ 6
交 付 金	—	1,504	△ 1,504
義 務 教 育 費	797	931	△ 134
一 般 会 計 諸 払	2,277	1,794	483
資 金 運 用 部	566	△ 921	1,487
保 險	△ 49	△ 714	665
郵 便 局	△ 1,335	△ 1,432	97
国 鉄	134	366	△ 232
電 電	△ 709	△ 449	△ 260
金 融 公 庫	728	948	△ 220
食 管	△ 552	△ 85	△ 467
代 預	348	1,451	△ 1,103
国 債	△ 2,372	△ 5,889	3,517
新期中・長期国債	△ 2,414	△ 5,330	2,916
発 行	△ 2,471	△ 5,435	2,964
償 還	57	105	△ 48
T B 公 募 ・ 償 還	42	△ 559	601
外 為	727	2,081	△ 1,354
総 収 支 じ り	△ 3,024	△ 3,132	108

(注) △印は揚超。

(外国為替市場——米ドル相場は月央にかけて急落)

2月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物クロージング相場は、前月の地合いをうけて月初ややドル安に始まり288円前後で推移したが、中旬にかけて急落商状を呈し15日には一時280円30銭と49年5月下旬以来の安値を記録した。これは、輸出手形の買取りが伸長したほか、円先高観の高まりから為銀がポジション調整売りを積極化、また、海外からの円需要も増大したことなどによる。その後底値感の台頭から一たんドル高に転じたものの、海外円需要が根強かったこ

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・旬末)	基 相 場 比 (IMF 方 式)	準 比 (年 率・ 月 旬末)	直先(3ヵ月) スプレッド (%)	1日平均出来 高直先合計 (うち先物 百万ドル)
48年 2月14日	* 271.20	-13.56	** d	9.33	53(50)
3月19日	* 264.10	-16.62	** d	10.60	199(50)
49年 1月23日	* 300.00	- 2.67	** p	24.00	866(124)
51年 7月	293.50	- 4.94	P	0.54	283(120)
8月	288.76	- 6.66	P	0.95	252(110)
9月	287.30	- 7.20	P	1.18	257(109)
10月	294.25	- 4.67	P	0.92	281(118)
11月	296.45	- 3.89	P	0.67	281(121)
12月	293.00	- 5.11	P	1.84	278(115)
52年 1月	288.25	- 6.85	P	0.76	243(89)
2月	283.25	- 8.73	P	1.34	293(101)
2月上旬	285.55	- 7.86	P	0.98	258(102)
中月	283.45	- 8.66	P	1.97	370(113)
下月	283.25	- 8.73	P	1.34	274(92)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
 3. 46年12月19日基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。
 7. *中心相場、**先物中心相場比。
 8. 51年12月末の直先スプレッドは12月31日に3ヵ月ものが出来なかったため12月30日の値。なお、12月30日の直物相場は292.25円。

となどから再びドル安となり結局283円25銭で越月した(前月末288円25銭)。

一方、先物相場は月央にかけて、円高相場観に伴い輸出予約に動意がみられたものの、相場下落時に値頃輸入予約が伸長したため直物比小幅の下落にとどまり、プレミアム幅は2%程度と前月に比べかなり拡大したが、その後月末にかけて輸出予約の伸長から若干縮小した。

(貸出—前年を大幅に下回る増加)

1月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中457億円増と前年(同1,843億円増)を大幅に下回る増加にとどまり、月末残高の前年比伸び率も+10.7%と引続き低下した。

一方、1月の中小企業金融機関の貸出は前年を

やや上回る減少とはなったものの、月末残高の前年比伸び率では相互銀行、信用金庫ともに前月比横ばいとなった。

資金需要の動向をみると、中小非製造業の設備資金(住宅・倉庫建設等)や石油を中心とした輸入ハネ資金、プラント輸出関連資金が比較的根強い増勢を続けているのを除くと、大企業、中小企業ともに前向き需資の盛り上がりには乏しく、安定的に借増してきた商社等の借入姿勢が後退しているほか、中堅中小企業にまで借入返済の動きが漸次拡がってきている。また、後向き需資も平電炉、非鉄メーカー等一部業種では引続き滞貨減産資金が増加しているが、業種的に拡がっていく情勢にはなく規模としてもなお小さいため全体としての企業需資は鎮静の度合を強めている。

この間、金融機関ではこうした需資基調がしばらく続こうとの見方を強めていることもあって、融資態度は積極的であり、優良・中堅中小先に食込みを図る動きが目立っているが、取引内容の悪化には、細心の警戒を払っている。

(預金、ポジション—預金は前年を大幅に上回る減少)

1月の全国銀行実質預金は、月中19,461億円減と前年(同13,516億円減)を大幅に上回る減少を示し、月末残高の前年比伸び率も+12.5%と前月(同+13.0%)に比べかなりの低下となった。

また、1月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)をみると、月末残高の前年比伸び率は、相互銀行、信用金庫とも全国銀行同様かなりの低下となった。

このような預金の大幅な減少は、地合いとして法人・個人預金とも依然不芳なところへ年末預金協力から前月かさ上げされた法人預金が反動落ちとなったこと、個人預金が割引国債などの債券に食われたことなどの事情が加わったためである。

1月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記のような預貸事情を映じ、前年(月中5,714億円の悪化)をやや上回る月中6,452億円の悪化となった。

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		51 年		51 年	52 年	51 年		51 年	52 年
		7～9月	10～12月	12 月	1 月	7～9月	10～12月	12 月	1 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	24,285	31,032	17,160	- 19,461	27,595	33,684	22,080	457
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 13.4	- 30.2	- 36.6	(- 13,516)	+ 2.3	- 0.1	+ 7.6	- 75.2
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.3	+ 14.0	+ 13.0	+ 12.5	+ 11.3	+ 11.1	+ 10.9	+ 10.7
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.2	+ 2.6	+ 0.4	+ 0.9	+ 2.6	+ 2.7	+ 0.8	+ 0.7
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	10,315	15,908	7,287	- 6,484	12,775	15,540	10,488	1,640
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 21.4	- 38.0	- 55.7	(- 2,590)	+ 0.9	- 3.8	- 3.4	- 18.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.0	+ 14.2	+ 12.9	+ 12.2	+ 11.1	+ 10.7	+ 10.5	+ 10.4
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.0	+ 2.4	+ 0.3	+ 0.9	+ 2.6	+ 2.5	+ 0.6	+ 0.6
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,315	14,505	11,416	- 13,654	11,354	13,118	9,715	- 2,639
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 14.9	- 20.8	+ 16.8	(- 11,370)	+ 10.2	+ 0.9	+ 26.4	(- 1,453)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 14.6	+ 13.9	+ 13.5	+ 13.3	+ 11.7	+ 11.8	+ 11.6	+ 11.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 2.4	+ 1.1	+ 1.0	+ 2.9	+ 2.9	+ 1.2	+ 0.7
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	612	480	- 1,185	751	2,963	3,372	1,075	1,171
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 24.4	- 54.5	(- 21)	+ 21.5	- 6.8	- 4.1	- 16.7	- 10.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.7	+ 15.0	+ 11.5	+ 11.9	+ 12.0	+ 11.5	+ 11.3	+ 11.0
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.4	+ 3.4	- 1.8	+ 1.2	+ 2.7	+ 2.7	+ 0.7	+ 0.8
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,057	10,826	8,891	- 4,924	5,361	6,105	3,242	- 191
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 31.0	- 0.8	- 1.7	(- 3,801)	+ 15.2	+ 0.8	+ 27.7	(- 135)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 16.5	+ 16.1	+ 15.3	+ 15.0	+ 15.0	+ 15.1	+ 14.6	+ 14.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.9	+ 3.3	+ 0.5	+ 1.0	+ 3.7	+ 4.0	+ 0.9	+ 1.3
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	7,471	13,966	10,872	- 4,466	8,724	10,062	7,138	- 3,006
	前 年 比 増 減 率 (%)	+ 4.9	+ 1.1	+ 18.7	(- 3,654)	+ 6.1	- 2.4	+ 22.8	(- 2,599)
	残高の前年同期(月)比 (%)	+ 15.8	+ 15.3	+ 14.9	+ 14.7	+ 16.5	+ 15.9	+ 15.5	+ 15.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.6	+ 3.1	+ 1.1	+ 1.2	+ 4.0	+ 3.4	+ 1.2	+ 1.2

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 52年1月は速報値。

また、1月の中小企業金融機関の資金ポジションをみると、相互銀行は前年をかなり上回る悪化を示した一方、信用金庫は前年並みの好転となった。

(貸出金利——小幅ながら引続き低下)

1月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中-0.006%と前月(-0.016%)に比べやや小幅化したものの、引続き低下傾向を示した。

1月の低下幅が小幅化したのは、当月は昨年11～12月に貸出した低利の決算・賞与資金の回収

が進んだことによる面が大きく、基調としては前記のような資金需要の鎮静、金融機関の融資態度積極化を映じ、中小・中堅企業を中心として引続き着実に利下げ進歩をみている。

この結果、50年4月の第1次公定歩合引下げ以降22か月間の通算低下幅は-1.240%、公定歩合低下幅に対する追随率は49.6%となった。

◇株式市況はもみあい、公社債市況は月央以降上げ一服

2月の株式市況をみると、売り物薄のなか小口

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	51年		51年	52年	
	7～9月	10～12月	12月	1月	
残 高 期 ・ 月 末	全国銀行	△ 69,315 (△ 76,099)	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 81,219 (△ 70,051)	△ 87,671 (△ 75,765)
	都市銀行	△ 83,249 (△ 88,595)	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 89,708 (△ 79,980)	△ 91,087 (△ 79,401)
	地方銀行	11,709 (9,686)	8,132 (8,286)	8,132 (8,286)	1,855 (1,754)
	相互銀行	4,777 (4,301)	5,828 (6,698)	5,828 (6,698)	4,169 (5,536)
	信用金庫	17,593 (17,703)	18,037 (17,818)	18,037 (17,818)	19,698 (19,494)
増 減 額	全国銀行	△ 7,214 (△ 2,676)	△ 12,194 (5,949)	△ 9,509 (△ 5,938)	△ 6,452 (△ 5,714)
	都市銀行	△ 8,034 (△ 6,472)	△ 6,459 (8,615)	△ 5,630 (△ 3,050)	△ 1,379 (579)
	地方銀行	43 (1,008)	△ 3,867 (△ 1,499)	△ 2,476 (△ 2,329)	△ 6,277 (△ 6,532)
	相互銀行	△ 663 (△ 1,159)	1,341 (2,496)	1,915 (2,772)	△ 1,659 (△ 1,162)
	信用金庫	△ 1,206 (△ 2,275)	444 (115)	412 (30)	1,661 (1,676)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全信連短資＋全信連預け金－借入金－コール・マネー－国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 52年1月は速報値。

の物色買いが入る一方、依然高水準にある信用取引買い残がいや気され、ほぼ通月ダウ5,000円台でのみあい商状を続け、ダウ5,079円11銭(前月末4,962円47銭)、東証指数382.78(前月末375.24)で越月した。

この間、月中1日平均出来高は268百万株(前月285百万株)となった。

2月の公社債市況をみると、月央までは都銀の売りが減少し、品薄感の出るなか、市況先高期待から証券筋が手持ち債券を増加させる動きに出たこともあって、前月に続いて堅調に推移したが、

その後農林系統の買い姿勢が一段と慎重化したことに加え、一部証券筋には利食い売りもみられたため市況は上げ一服となった。この結果、事業債、縁故地方債等の市場利回りは応募者利回りを下回ったまま推移した。

この間債券の条件付売買をみると、要資月を控えた事業法人、官庁共済等が買い控えた一方、証券筋の自己現先売りが増加し、レートはほぼ通月上昇傾向をたどった。

2月の増資(上場会社有償払込み分)は948億円と、銀行の大口増資を中心に前月(596億円)比6割方増加した。

2月の起債(発行ベース、国債金融債を除く)は、事業債、政保債の減少を主因に1,371億円と前月(1,838億円)を大きく下回った。事業債の消化状況をみると、既発債市況の堅調に加え、一部に条件改訂気運を見越した発行延期もあり、発行量が48年1月(455億円)以来の低水準となったことから極めて好調な消化となった。なお、事業債

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	51年		51年	52年	
	7～9月	10～12月	12月	1月 2月	
事業債	3,340 (2,073)	2,973 (1,656)	720 (313)	880 (510)	520 (138)
うち電力	2,220 (1,667)	2,113 (1,503)	650 (468)	780 (600)	480 (316)
一般	1,120 (406)	863 (154)	70 (△ 155)	100 (△ 90)	40 (△ 178)
地方債	1,060 (877)	1,230 (1,102)	440 (362)	345 (268)	354 (294)
政保債	2,002 (1,169)	2,269 (1,553)	937 (725)	613 (398)	497 (302)
計	6,402 (4,119)	6,472 (4,311)	2,097 (1,500)	1,838 (1,176)	1,371 (734)
金融債	20,922 (3,987)	28,738 (9,262)	12,384 (4,100)	7,948 (2,358)	7,414 (2,248)
うち利付	7,990 (3,084)	9,171 (4,085)	3,522 (1,570)	3,524 (1,345)	2,999 (1,230)
新規長期国債	9,693 (9,576)	20,638 (20,522)	2,000 (2,000)	4,489 (4,489)	2,500 (2,443)
うち証券会社引受	2,129	2,043	725	1,879	1,150
転換社債	205	115	25	0	30

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第7回債)	政保債 (鉄道債)	地方債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A A 格 債 (11銘柄 平均)	A 格 債 (4銘柄 平均)			
	61/2	58/4	58/5	53/5~ 55/10	53/1~ 61/10	53/9~ 60/12	53/11~ 60/5	60/12~ 61/12	
利 回 り (%)	51年12月末 52年1月末 2々	8.62 8.62 8.62	9.29 9.02 8.87	9.26 9.01 8.85	8.39 8.18 7.99	8.65 8.39 8.35	8.79 8.63 8.47	8.99 8.81 8.66	8.99 8.73 8.61
価 格 (円)	51年12月末 52年1月末 2々	96.85 96.85 96.80	89.70 90.75 91.35	91.30 92.30 92.95	99.85 100.20 100.52	99.13 99.70 100.11	100.14 100.63 101.09	97.57 98.21 98.74	97.16 98.11 98.82
最 近 の 新 発 債 応 募 者 利 回 り (%)	8.227	8.391	8.639	8.300	(8.857) 8.894	(8.958) 8.994	(8.857) 8.894	8.400	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予 想 平 均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
51年4~6月	357.90(6/30)	327.34(4/13)	4,733.95(6/7)	4,408.21(4/31)	1.70	239	1,107
7~9々	359.61(9/1)	347.07(7/19)	4,865.55(7/1)	4,640.89(8/2)	1.69	199	1,205
10~12々	383.88(12/28)	342.78(11/19)	4,990.85(12/28)	4,451.62(11/19)	1.62	234	1,444
51年 11月	351.25(1)	342.78(19)	4,645.54(1)	4,451.62(19)	1.75	198	1,055
12々	383.88(28)	345.56(2)	4,990.85(28)	4,496.50(2)	1.62	324	1,444
52年 1月	384.14(4)	375.24(31)	5,073.00(26)	4,928.09(12)	1.62	285	1,199
2々	383.79(8)	375.44(14)	5,086.70(8)	4,979.03(14)	1.62	268	1,253
52年1月上旬	384.14(4)	378.38(6)	5,008.27(10)	4,950.77(6)	1.61	297	1,314
中々	379.20(14)	375.60(18)	4,994.82(14)	4,928.09(12)	1.60	295	1,326
下々	382.84(26)	375.24(31)	5,073.00(26)	4,962.47(31)	1.62	264	1,199
2月上旬	383.79(8)	377.35(1)	5,086.70(8)	5,008.32(1)	1.61	319	1,099
中々	381.49(17)	375.44(14)	5,056.50(17)	4,979.03(14)	1.62	248	1,135
下々	382.78(28)	379.33(21)	5,079.11(28)	5,023.52(21)	1.62	217	1,253

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

については3月起債分から発行条件が引下げられる(AA格債、10年もの、表面利率8.8→8.6%)ことになった。

転換社債発行額は1銘柄30億円と依然低水準が続いている(前月発行ゼロ)。

2月の長期国債発行額(シ団引受分、額面)は

2,500億円と前月(4,489億円<うち、中期割引国債989億円>)比4割方減少したものの、証券会社取扱いにかかる一般募集分は1,150億円と前月(1,879億円<うち、中期割引国債989億円>)に続いて高水準で、利付国債では既往ピークを更新した。一般募集分の消化状況を見ると、一部証券筋では引

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年7~9月	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
10~12ヶ月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
51年12月	22	17	724	1,410	279	1,145	445	265
52年1月	11	4	596	271	507	171	89	100
2ヶ月	26	9	948	215	474	34	474	181

受け著増などからやや手間どったものの、事業債発行減による国債へのシフト等に助けられておおむね順調に推移した模様である。

2月の金融債発行額(純増ベース)は、2,248億円と前月(2,358億円)比微減となったが、前年比では2.3倍の著増(運用部引受け分を除いた実勢での前年比は4割強増)となった。これは既発債市況が月央まで堅調に推移し、金融債も一時的に市場利回りが応募者利回りを下まわる状況となったことなどから、余資金融機関、官庁共済、事業法人等が利付債に強い購入意欲をみせたことによる。

実体経済の動向

◇生産は横ばい、出荷は増加
(生産—横ばい)

1月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月微減(-0.1%)のあと横ばい(船舶を除くと+0.3%)

となった(前年同月比+11.3%)。1月の生産を財別にみると、耐久消費財は電気洗たく機、電気冷蔵庫、カラーテレビ、二輪自動車等の増加を中心に、また非耐久消費財も灯油、金属洋食器、革ぐつ等の増加から、建設資材はアルミニウムドア、橋梁、鉄丸くぎ等の増加から、それぞれ前月減少のあと増加した。一方、生産財はアルミ地金、鉛電池、ポリプロピレン等が増加した反面、高炉製品(粗鋼、鋼板)、綿糸・綿織物、紙・パルプ等が減少したため3か月連続増加のあと横ばいとなった。また一般資本財は繊維機械、圧延機械、ポンプ、金属工作機械の減少を主因に4か月ぶりに、また資本財輸送機械も鉄道車輛、船舶、普通トラ

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				51年	52年
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月
鉱工業	118.8	125.2	126.6	127.8	128.9	128.8
指数						
前期(月)比	5.8	5.4	1.1	0.9	2.5	0.1
前年同期(月)比	12.4	14.6	13.6	13.7	15.9	13.7
投資財	8.4	5.2	1.2	3.3	3.2	0.9
資本財	10.4	5.9	0.5	4.0	3.5	1.8
同(輸送機械を除く)	8.8	6.2	2.0	6.1	4.6	3.0
輸送機械	12.0	6.3	0.9	0.4	1.8	0.7
建設資材	2.8	3.9	2.3	2.4	1.2	1.2
消費財	6.5	6.3	1.3	2.6	2.6	1.8
耐久消費財	10.6	7.6	4.5	3.7	2.9	0.7
非耐久消費財	3.0	4.9	2.0	1.6	2.0	2.0
生産財	4.0	4.4	2.8	1.1	2.3	0.2

(注) 1. 通産省調べ、52年1月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。